

令和4年度補正予算(案)の概要

1	予算の概要	1
2	歳入予算の概要	1
3	歳出予算の概要	2
4	一般会計予算総括表	3



1. 予算の概要

令和4年度一般会計補正予算(第6号)は、補正前予算額に85,060千円を追加し、補正後予算額は20,695,042千円となりました。

(単位：千円)

補正前予算額	20,609,982
補正額	85,060
合計	20,695,042

2. 歳入予算の概要

①使用料及び手数料	<u>△840千円</u>	
戸籍及び除籍謄抄本手数料		△154千円
住民票謄抄本手数料		△321千円
印鑑証明等事務手数料		△365千円
②国庫支出金	<u>85,900千円</u>	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		85,900千円

3. 歳出予算の概要

①総務費 85,060千円

原油をはじめとする電気・ガス等のエネルギーや食料品等の価格高騰の影響を受けている生活者や事業者を支援するために国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、次の事業に取り組みます。

◎電気料金等高騰対策事業 11,500千円

電気料金等の高騰の影響を受けている介護施設、障がい福祉サービス施設等を運営する事業者に対して支援する電気料金等高騰対策事業費11,500千円を計上しました。

◎学童・保育施設物価高騰対策事業 1,900千円

コロナ禍において原油価格・物価高騰等の影響を受けている学童・保育施設を運営する者に対して支援する物価高騰対策事業費1,900千円を計上しました。

◎吉野川市運送事業者等支援事業 18,000千円

燃油価格の高騰の影響を受けている社会インフラとして重要な運送事業者等に対して支援する運送事業者等支援事業費18,000千円を計上しました。

◎上水道基本料金等支援事業 53,100千円

コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する市民や事業者に対して直接的な支援を迅速に実行するため、上水道料金のうち基本料金及びメーター使用料の3カ月分を免除する費用53,100千円を計上しました。

◎コンビニ交付サービス利用者負担軽減事業 560千円

マイナンバーカードを利用してコンビニエンスストアにおいて各種証明書を発行するコンビニ交付サービスの手数料を現行の350円から200円に引き下げることにより、利用者の負担軽減を図るとともに、コンビニ交付サービスの利用促進及びマイナンバーカードの普及促進を図るための事業費560千円を計上しました。

4. 一般会計予算総括表

(歳 入)

(単位：千円)

区 分	補正前予算額		補正予算額	合計	
	予算額	構成比		予算額	構成比
1 市税	3,965,896	19.2		3,965,896	19.2
2 地方譲与税	231,346	1.1		231,346	1.1
3 利子割交付金	2,900	0.0		2,900	0.0
4 配当割交付金	28,100	0.1		28,100	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	37,000	0.2		37,000	0.2
6 法人事業税交付金	29,600	0.1		29,600	0.1
7 地方消費税交付金	730,800	3.5		730,800	3.5
8 環境性能割交付金	12,800	0.1		12,800	0.1
9 地方特例交付金	22,001	0.1		22,001	0.1
10 地方交付税	7,634,092	37.0		7,634,092	36.9
11 交通安全対策特別交付金	5,000	0.0		5,000	0.0
12 分担金・負担金	67,860	0.3		67,860	0.3
13 使用料・手数料	215,958	1.0	△ 840	215,118	1.0
14 国庫支出金	3,860,993	18.7	85,900	3,946,893	19.1
15 県支出金	1,451,862	7.0		1,451,862	7.0
16 財産収入	45,393	0.2		45,393	0.2
17 寄附金	173,200	0.8		173,200	0.8
18 繰入金	857,048	4.2		857,048	4.1
19 繰越金	410,023	2.0		410,023	2.0
20 諸収入	307,110	1.5		307,110	1.5
21 市債	521,000	2.5		521,000	2.5
歳入合計	20,609,982	100.0	85,060	20,695,042	100.0

※ 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100にならない場合があります。

(歳 出 ・ 性 質 別)

(単 位 : 千 円)

区 分	補正前予算額		補正予算額	合計	
	予算額	構成比		予算額	構成比
1 人件費	3,664,896	17.8		3,664,896	17.7
2 扶助費	5,313,012	25.8		5,313,012	25.7
3 公債費	2,406,184	11.7		2,406,184	11.6
小 計	11,384,092	55.2	0	11,384,092	55.0
4 物件費	2,630,159	12.8	720	2,630,879	12.7
5 維持補修費	80,978	0.4		80,978	0.4
6 補助費等	2,889,364	14.0	84,340	2,973,704	14.4
7 積立金	181,534	0.9		181,534	0.9
8 投資及び出資貸付金	215,253	1.0		215,253	1.0
9 繰出金	2,231,258	10.8		2,231,258	10.8
10 投資的経費	967,344	4.7	0	967,344	4.7
(1) 普通建設事業	952,894	4.6	0	952,894	4.6
補助事業	306,755	1.5		306,755	1.5
単独事業	646,139	3.1		646,139	3.1
(2) 災害復旧事業	14,450	0.1		14,450	0.1
11 予備費	30,000	0.1		30,000	0.1
歳出合計	20,609,982	100.0	85,060	20,695,042	100.0

※ 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100にならない場合があります。

(歳 出 ・ 目 的 別)

(単 位 : 千 円)

区 分	補正前予算額		補正予算額	合計	
	予算額	構成比		予算額	構成比
1 議会費	189,037	0.9		189,037	0.9
2 総務費	2,183,454	10.6	85,060	2,268,514	11.0
3 民生費	9,391,978	45.6		9,391,978	45.4
4 衛生費	2,107,014	10.2		2,107,014	10.2
5 労働費	0	0.0		0	0.0
6 農林水産業費	384,872	1.9		384,872	1.9
7 商工費	222,356	1.1		222,356	1.1
8 土木費	1,359,369	6.6		1,359,369	6.6
9 消防費	688,728	3.3		688,728	3.3
10 教育費	1,511,021	7.3		1,511,021	7.3
11 災害復旧費	14,450	0.1		14,450	0.1
12 公債費	2,406,184	11.7		2,406,184	11.6
13 諸支出金	121,519	0.6		121,519	0.6
14 予備費	30,000	0.1		30,000	0.1
歳出合計	20,609,982	100.0	85,060	20,695,042	100.0

※ 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100にならない場合があります。